

令和5年度

白岡市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

白岡市監査委員

# 令和5年度白岡市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

## 1 審査の対象

- (1) 令和5年度白岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算書
  - ・ 令和5年度白岡市一般会計歳入歳出決算
  - ・ 令和5年度白岡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
  - ・ 令和5年度白岡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
  - ・ 令和5年度白岡市介護保険特別会計歳入歳出決算
  - ・ 令和5年度蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (2) 歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 実質収支に関する調書
- (4) 財産に関する調書

## 2 審査の期間

令和6年7月26日から同年8月5日まで

## 3 審査の方法（着眼点及び実施内容）

審査に当たっては、審査に付された令和5年度白岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、歳入は適正に確保されているか、歳出は適正かつ効率的に執行されているかなどに重点を置き、これらに関する証拠書類、関係諸帳簿を精査するとともに必要に応じて関係職員の説明を聴取して、計数の正確性、事務処理の正否、効率的な予算の執行状況等について慎重に審査を実施した。

## 4 審査の結果

会計管理者所管の各会計決算並びに実質収支に関する調書及び財産に関する調書に関し、市長から送付された決算、附属書類等について、歳入歳出関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査した結果、決算その他関係書類は、いずれも法令に適合し、計数においても正確でその内容は妥当なものと認められた。

また、基金の運用状況も、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数について審査照合した結果、正確であることが認められ、それぞれの設置目的に適合して正確かつ効率的に運用されていることが認められた。

## 5 決算概要

### 【各会計の総括】

令和5年度各会計決算額を総括してみると、歳入決算額は30,345,574千円（一般会計20,425,916千円、特別会計9,919,658千円）で、歳出決算額は28,376,402千円（一般会計18,793,477千円、特別会計9,582,924千円）であって、歳入歳出差引残額は1,969,172千円となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入で6.7%、歳出で6.8%増加している。

なお、市債の年度末残高は11,267,922千円（一般会計11,267,922千円、特別会計0千円）で、前年度より209,462千円（1.9%）増加し、会計別には、一般会計で209,462千円（1.9%）増加し、特別会計では、前年同様0千円の年度末残高となっている。

- 1 収入済額等は、原則として円単位で個別に算出し、千円単位で表示し、単位未満は四捨五入とした。従って、合計、内訳及び比較増減が一致しない場合がある。
- 2 構成比等の比率については、小数点第2位を四捨五入とした。
- 3 文中の決算額とは、歳入においては表に示す収入済額を、歳出においては表に示す支出済額を指すものとした。
- 4 表中の「△」印はマイナスを表すものとした。
- 5 表中の「p」はポイントの略とした。

## 【一般会計】

### (1) 総括

予算現額	21,384,182千円
歳入決算額	20,425,916千円（予算現額に対する割合 95.5%）
歳出決算額	18,793,477千円（予算現額に対する割合 87.9%）
差引残額	1,632,438千円 翌年度へ繰り越す。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入は1,603,331千円（8.5%）、歳出は1,392,810千円（8.0%）増加している。

なお、歳入歳出差引残額 1,632,438 千円を翌年度に繰り越しているが、この中には翌年度へ繰り越すべき財源 472,568 千円が含まれており、これを差し引いた 1,159,871 千円が本年度の実質収支となっている。

### (2) 財政規模の推移

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	すう勢比率		
				R5/R4	R4/R3	R3
予算現額	21,384,182	19,393,983	18,863,325	110.3%	102.8%	100.0%
歳入決算額	20,425,916	18,822,585	18,136,643	108.5%	103.8%	100.0%
歳出決算額	18,793,477	17,400,667	17,164,864	108.0%	101.4%	100.0%
差引残額	1,632,438	1,421,918	971,779	—	—	—
実質収支	1,159,871	864,493	745,499	—	—	—

歳入歳出決算規模は、前年度と比較して歳入は8.5%、歳出は8.0%増加している。

歳入では、市税や普通交付税が増加したことや白岡駅西口線道路改良事業等の公共事業に伴う地方債の増加などから、前年度に比べ増加している。

歳出では、新型コロナウイルス感染症予防接種事業等の衛生費の減額はあるものの、電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金追加支給事業の増加や白岡駅西口線道路改良事業の皆増などに伴い、歳出の総額は増加している。

全体としては、引き続き厳しい財政状況下において、健全運営が図られたものと認められる。

### (3) 財源別状況

（単位：千円）

区分	決算額			構成比率			対前年度比		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	R5/R4	R4/R3	R3/R2
自主財源	9,807,274	9,307,836	8,552,761	48.0%	49.5%	47.2%	105.4%	108.8%	100.4%
依存財源	10,618,642	9,514,749	9,583,882	52.0%	50.5%	52.8%	111.6%	99.3%	73.7%
計	20,425,916	18,822,585	18,136,643	100.0%	100.0%	100.0%	108.5%	103.8%	84.3%

歳入決算の総額は、前年度と比較して増加となっている。その内、自主財源は前年度と比較して決算額は増加しているものの、構成比率は減少しており、依存財源は、決算額、構成比率ともに増加している。

これは主に、自主財源である市税、寄附金、繰越金等が増加したことに加え、依存財源である物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増などで交付された国庫支出金等が増加したため、自主財源と依存財源がともに前年度より増加しているためである。

(4) 歳入の状況

1款 市税

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和5年度	7,356,272	7,609,351	7,508,009	7,733	93,609	102.1%	98.7%	36.8%
令和4年度	7,276,285	7,498,633	7,390,356	5,478	102,799	101.6%	98.6%	39.3%
比較増減	79,987	110,718	117,653	2,255	△ 9,190	0.5p	0.1p	△ 2.5p
前年度比	1.1%	1.5%	1.6%	41.2%	△ 8.9%	—	—	—

決算額は、予算現額に対し151,737千円(2.1%)の増収で、調定額に対しては98.7%の収入率である。前年度と比較すると、収入率において0.1ポイントの増加で、決算額で117,653千円(1.6%)増加している。

これは主に、個人及び法人市民税並びに固定資産税の増加によるものである。市税の歳入に占める割合は36.8%で、前年度より2.5ポイント減少している。

また、不納欠損額は41.2%増加、収入未済額は8.9%減少している。

(税目別収入状況)

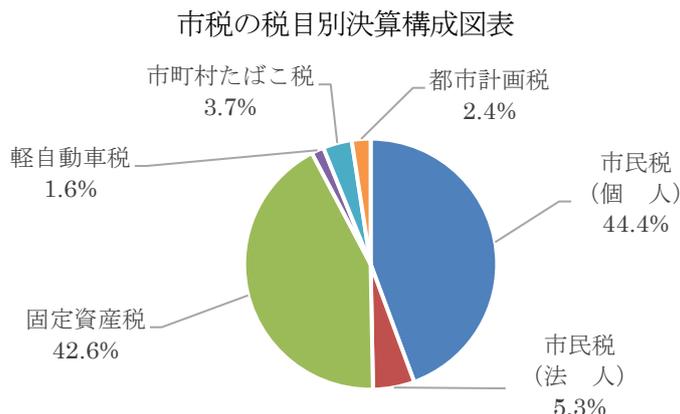
(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	率
1 市民税	3,733,678	49.7%	3,658,160	49.5%	75,518	2.1%
個人	3,336,780	44.4%	3,281,558	44.4%	55,222	1.7%
法人	396,898	5.3%	376,602	5.1%	20,296	5.4%
2 固定資産税	3,197,975	42.6%	3,155,619	42.7%	42,356	1.3%
3 軽自動車税	118,992	1.6%	114,401	1.5%	4,591	4.0%
4 市町村たばこ税	279,708	3.7%	288,208	3.9%	△ 8,500	△ 2.9%
5 都市計画税	177,656	2.4%	173,968	2.4%	3,688	2.1%
合 計	7,508,009	100.0%	7,390,356	100.0%	117,653	1.6%

各税目における主な増減理由は、次のとおりである。

- ・ 市税の主体をなす市民税の増加(2.1%)は、納税義務者の増加や企業収益が前年度より増加したことから、個人分及び法人分の課税が増加したことによるものである。
- ・ 固定資産税の増加(1.3%)は、新築家屋の増加や開発等による課税地目変更した土地の影響により増加したものである。
- ・ 軽自動車税の増加(4.0%)は、四輪乗用軽自動車の旧税率適用車が減少したものの、新税率適用車と重課適用車の台数が増加したことにより、全体的には増加したものである。
- ・ 市町村たばこ税の減少(2.9%)は、たばこ販売店舗の減少に伴い、売り上げ本数も減少したことによるものである。

市税の税目別収入済額の構成状況は、次図のとおりである。



(不納欠損処分)

(単位：千円、人、件)

区 分	金 額	人 数	件 数
滞納処分の執行を停止したもの（地方税法第15条の7）	6,142	59	139
時効が完成したもの（地方税法第18条第1項）	5,323	78	215
計	11,465	137	354

不納欠損処分とした人数は137人、件数は354件であり、金額は前年度比で3,536千円の増加となっている。いずれも適正な手続により処理されたものと認められた。

収納率については、特に滞納繰越分の徴収に力を入れており、その収納率は県内で有数のものであるが、今後も収入未済や不納欠損の減額に向けて、国や県との協力を密にし、収納率の向上に努めていただきたい。

不納欠損についても、税の公平負担の原則から取扱いに十分注意し、関係課との連携を図りながら、個々の事情を判断した上で適正な処理を図りたい。

このことから、歳入確保対策や行財政改革への積極的な取組が行われることを切に要望する。

## 2款 地方譲与税

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和5年度	145,000	149,672	149,672	103.2%	100.0%	0.7%
令和4年度	150,000	148,077	148,077	98.7%	100.0%	0.8%
比較増減	△ 5,000	1,595	1,595	4.5p	0.0p	△ 0.1p
前年度比	△ 3.3%	1.1%	1.1%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して4,672千円(3.2%)の増加で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額149,672千円の内訳は、自動車重量税の収入額の1,000分の407相当額を当該市町村の道路の延長及び面積で按分して譲与された自動車重量譲与税108,284千円及び地方揮発油税の100分の42相当額を同様に按分して譲与された地方揮発油譲与税35,918千円並びに令和6年から施行される森林環境税に先立ち、平成31年4月から、私有林人工林面積、林業就業者数、人口により按分して譲与された森林環境譲与税5,470千円であり、歳入総額の0.7%で前年度と比較して1,595千円(1.1%)の増加となっている。

### 3款 利子割交付金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和5年度	2,700	2,770	2,770	102.6%	100.0%	0.0%
令和4年度	3,100	3,100	3,100	100.0%	100.0%	0.0%
比較増減	△ 400	△ 330	△ 330	2.6p	0.0p	0.0p
前年度比	△ 12.9%	△ 10.6%	△ 10.6%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して70千円(2.6%)の増加で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額2,770千円は、歳入総額の0.0%で前年度と比較して330千円(10.6%)の減少となっている。

利子割交付金は、一般の利子等に課税される利子割について、地方分の5分の3(事務費相当額1%を除く。)が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付されるものである。

### 4款 配当割交付金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和5年度	48,000	50,580	50,580	105.4%	100.0%	0.2%
令和4年度	29,000	44,618	44,618	153.9%	100.0%	0.2%
比較増減	19,000	5,962	5,962	△ 48.5p	0.0p	0.0p
前年度比	65.5%	13.4%	13.4%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して2,580千円(5.4%)の増収で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額50,580千円は、歳入総額の0.2%で前年度と比較して5,962千円(13.4%)の増加となっている。

配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等に課税される配当割について、地方分の5分の3相当額(事務費相当額1%を除く。)が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付されるものである。

### 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和5年度	37,000	58,789	58,789	158.9%	100.0%	0.3%
令和4年度	25,000	34,723	34,723	138.9%	100.0%	0.2%
比較増減	12,000	24,066	24,066	20.0p	0.0p	0.1p
前年度比	48.0%	69.3%	69.3%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して21,789千円(58.9%)の増収で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額58,789千円は、前年度と比較して24,066千円(69.3%)の増加となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される株式等譲渡所得割について、地方分の5分の3相当額(事務費相当額1%を除く。)が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付されるものである。

**6款 法人事業税交付金**

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和5年度	69,000	68,704	68,704	99.6%	100.0%	0.3%
令和4年度	69,016	71,748	71,748	104.0%	100.0%	0.4%
比較増減	△ 16	△ 3,044	△ 3,044	△ 4.4p	0.0p	△ 0.1p
前年度比	0.0%	△ 4.2%	△ 4.2%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して296千円(0.4%)の減収で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額68,704千円は、県税である法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を従業者数で按分して交付されるものである。

**7款 地方消費税交付金**

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和5年度	1,070,000	1,135,169	1,135,169	106.1%	100.0%	5.6%
令和4年度	970,000	1,142,498	1,142,498	117.8%	100.0%	6.1%
比較増減	100,000	△ 7,329	△ 7,329	△ 11.7p	0.0p	△ 0.5p
前年度比	10.3%	△ 0.6%	△ 0.6%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して65,169千円(6.1%)の増収で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額1,135,169千円は、県税である地方消費税の一部が地方分権の推進や地域福祉の充実を図るために交付されたものであり、歳入総額の5.6%で、前年度と比較して7,329千円(0.6%)の減少となっている。

**8款 環境性能割交付金**

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和5年度	21,000	27,299	27,299	130.0%	100.0%	0.1%
令和4年度	20,000	25,229	25,229	126.1%	100.0%	0.1%
比較増減	1,000	2,070	2,070	3.9p	0.0p	0.0p
前年度比	5.0%	8.2%	8.2%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して6,299千円(30.0%)の増収で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額27,299千円は、県税である自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の43%に相当する額を市町村の道路面積と延長で按分し交付されるものであり、歳入総額の0.1%で、前年度と比較して、2,070千円(8.2%)の増加となっている。

**9款 地方特例交付金**

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和5年度	67,106	67,529	67,529	100.6%	100.0%	0.3%
令和4年度	70,475	71,536	71,536	101.5%	100.0%	0.4%
比較増減	△ 3,369	△ 4,007	△ 4,007	△ 0.9p	0.0p	△ 0.1p
前年度比	△ 4.8%	△ 5.6%	△ 5.6%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して423千円(0.6%)の増収で、調定額に対して100%の収入率である。

この決算額67,529千円のうち、66,106千円は個人住民税の住宅借入金等特別税額控除等の実施に伴う減収の一部を補填するために交付されたものである。

また、今年度も、令和3年度に皆増された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が1,423千円交付されており、総額では前年度に比較して4,007千円(5.6%)の減少となっている。

**10款 地方交付税**

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和5年度	2,227,969	2,271,509	2,271,509	102.0%	100.0%	11.1%
令和4年度	1,960,424	2,009,247	2,009,247	102.5%	100.0%	10.7%
比較増減	267,545	262,262	262,262	△ 0.5p	0.0p	0.4p
前年度比	13.6%	13.1%	13.1%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して43,540千円(2.0%)の増収で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額2,271,509千円の内訳は、普通交付税2,127,969千円と特別交付税143,540千円であり、歳入総額の11.1%で、前年度に比較して262,262千円(13.1%)の増加となっている。

**11款 交通安全対策特別交付金**

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和5年度	6,000	5,628	5,628	93.8%	100.0%	0.0%
令和4年度	6,000	6,095	6,095	101.6%	100.0%	0.0%
比較増減	0	△ 467	△ 467	△ 7.8p	0.0p	0.0p
前年度比	0.0%	△ 7.7%	△ 7.7%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して372千円(6.2%)の減収で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額5,628千円は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものであり、歳入総額の0.0%で、前年度に比較して467千円(7.7%)の減少となっている。

## 12款 分担金及び負担金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和5年度	135,627	137,615	136,842	340	433	100.9%	99.4%	0.7%
令和4年度	129,023	130,299	129,419	30	850	100.3%	99.3%	0.7%
比較増減	6,604	7,316	7,423	310	△ 417	0.6p	0.1p	0.0p
前年度比	5.1%	5.6%	5.7%	1,033.3%	△ 49.1%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して1,215千円(0.9%)の増収で、調定額に対しては99.4%の収入率である。

この決算額136,842千円は、歳入総額の0.7%で、前年度に比較して7,423千円(5.7%)の増加となっている。これは主に、保育所及び学童保育所の入所児童保護者負担金の増加によるものである。

収入未済額433千円は、児童福祉費負担金に係るものであり、前年度より417千円(49.1%)減少している。

## 13款 使用料及び手数料

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和5年度	74,754	77,666	77,666	103.9%	100.0%	0.4%
令和4年度	75,637	78,286	78,286	103.5%	100.0%	0.4%
比較増減	△ 883	△ 620	△ 620	0.4p	0.0p	0.0p
前年度比	△ 1.2%	△ 0.8%	△ 0.8%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して2,912千円(3.9%)の増収で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額77,666千円は、歳入総額の0.4%で、前年度に比較して620千円(0.8%)の減少となっている。

## 14款 国庫支出金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和5年度	4,631,956	4,079,290	4,079,290	88.1%	100.0%	20.0%
令和4年度	4,386,734	3,764,645	3,764,645	85.8%	100.0%	20.0%
比較増減	245,222	314,645	314,645	2.3p	0.0p	0.0p
前年度比	5.6%	8.4%	8.4%	—	—	—

決算額は、予算現額に対し552,666千円(11.9%)の減収で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額4,079,290千円は、歳入総額の20.0%で、前年度に比較して314,645千円(8.4%)の増加となっている。これは主に、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の皆減や新型コロナウイルス感染症対策関係の交付金等は減少したものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や都市構造再編集集中支援事業交付金の皆増により増加したものである。国庫支出金の内訳は、国庫負担金、国庫補助金及び委託金である。

**15款 県支出金**

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和5年度	1,419,731	1,231,333	1,231,333	86.7%	100.0%	6.0%
令和4年度	1,263,206	1,208,157	1,208,157	95.6%	100.0%	6.4%
比較増減	156,525	23,176	23,176	△ 8.9p	0.0p	△ 0.4p
前年度比	12.4%	1.9%	1.9%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して188,398千円(13.3%)の減収で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額1,231,333千円は、歳入総額の6.0%で、前年度に比較して23,176千円(1.9%)の増加となっている。県支出金の内訳は、県負担金、県補助金及び委託金である。

**16款 財産収入**

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和5年度	192,509	219,942	219,942	114.3%	100.0%	1.1%
令和4年度	42,029	43,265	43,265	102.9%	100.0%	0.2%
比較増減	150,480	176,677	176,677	11.4p	0.0p	0.9p
前年度比	358.0%	408.4%	408.4%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して27,433千円(14.3%)の増収で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額219,942千円は、歳入総額の1.1%で、前年度に比較して176,677千円(408.4%)の増加となっている。財産収入の内訳は、財産運用収入と財産売却収入である。

**17款 寄附金**

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和5年度	35,490	51,525	51,525	145.2%	100.0%	0.2%
令和4年度	39,434	35,248	35,248	89.4%	100.0%	0.2%
比較増減	△ 3,944	16,277	16,277	55.8p	0.0p	0.0p
前年度比	△ 10.0%	46.2%	46.2%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して16,035千円(45.2%)の増収で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額51,525千円は、前年度に比較して16,277千円(46.2%)の増加となっている。これは主に、一般寄附金の増加によるものである。

## 18款 繰入金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和5年度	153,904	153,904	153,904	100.0%	100.0%	0.8%
令和4年度	379,964	379,963	379,963	100.0%	100.0%	2.0%
比較増減	△ 226,060	△ 226,059	△ 226,059	0.0p	0.0p	△ 1.2p
前年度比	△ 59.5%	△ 59.5%	△ 59.5%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して同額で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額153,904千円は、歳入総額の0.8%で、前年度に比較して226,059千円(59.5%)の減少となっている。これは主に、公共施設整備基金繰入金の皆減によるものである。

## 19款 繰越金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和5年度	1,421,917	1,421,918	1,421,918	100.0%	100.0%	7.0%
令和4年度	971,778	971,779	971,779	100.0%	100.0%	5.2%
比較増減	450,139	450,139	450,139	0.0p	0.0p	1.8p
前年度比	46.3%	46.3%	46.3%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して1千円(0.0%)の増収で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額1,421,918千円は、歳入総額の7.0%で、前年度に比較して450,139千円(46.3%)の増加となっている。

## 20款 諸収入

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和5年度	334,277	256,424	237,468	5,535	13,422	71.0%	92.6%	1.2%
令和4年度	275,202	298,078	279,520	0	18,558	101.6%	93.8%	1.5%
比較増減	59,075	△ 41,654	△ 42,052	5,535	△ 5,136	△ 30.6p	△ 1.2p	△ 0.3p
前年度比	21.5%	△ 14.0%	△ 15.0%	—	△ 27.7%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して96,809千円(29.0%)の減収で、調定額に対しては92.6%の収入率である。

この決算額237,468千円は、歳入総額の1.2%で、前年度に比較して42,052千円(15.0%)の減少となっている。

収入未済額は、13,422千円であり、前年度より5,136千円(27.7%)減少している。

## 21款 市債

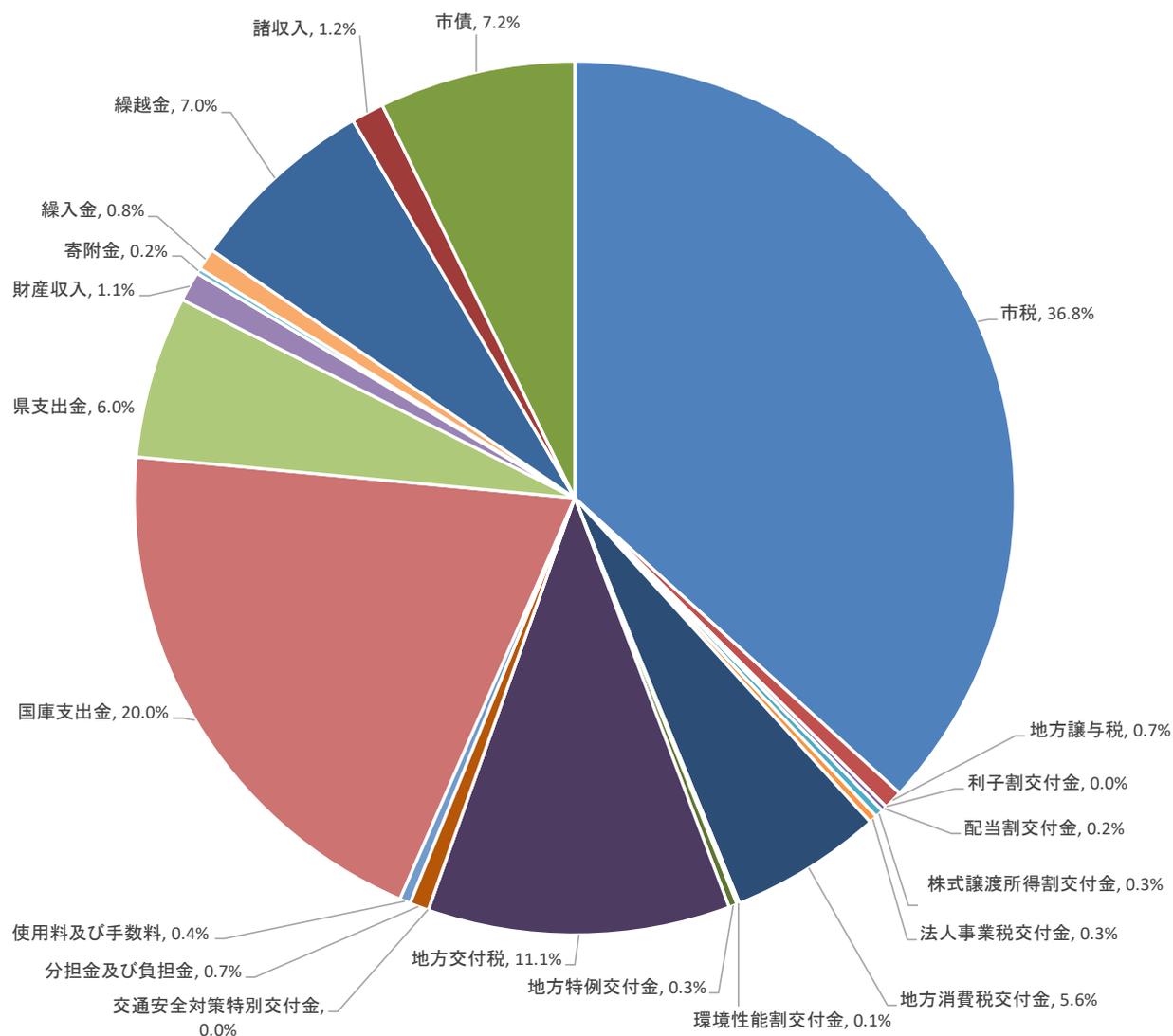
(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和5年度	1,933,970	1,470,370	1,470,370	76.0%	100.0%	7.2%
令和4年度	1,251,676	985,076	985,076	78.7%	100.0%	5.2%
比較増減	682,294	485,294	485,294	△ 2.7p	0.0p	2.0p
前年度比	54.5%	49.3%	49.3%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して463,600千円(24.0%)の減収で、調定額に対しては100%の収入率である。この決算額1,470,370千円は、歳入総額の7.2%で、前年度に比較して485,294千円(49.3%)の増加となっている。これは主に、白岡駅西口線道路改良事業等の都市計画債の増加によるものである。

歳入決算の款別収入済額の構成割合の状況は、次図のとおりである。

款別歳入決算構成図表



(5) 歳出の状況

一般会計の歳出決算状況は、当初予算額17,838,000千円のところ、補正予算の2,270,793千円及び前年度からの繰越額1,275,389千円を加え、予算現額は21,384,182千円となっている。これに対する支出済額は18,793,477千円で、さらに翌年度への繰越額1,742,377千円を差し引いた848,328千円（前年度比18.2%増）が不用額となっている。

予算の執行に当たっては、各款とも違法、不当な支出は認められず、効率的な運用に努めたことが伺われ、おおむね良好な執行がなされている。歳出の性質別決算状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和5年度		令和4年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	率
義務的 経費	人件費	2,776,549	14.8%	2,695,664	15.5%	80,885	3.0%
	扶助費	4,327,979	23.1%	4,382,886	25.2%	△ 54,907	△1.3%
	公債費	1,286,945	6.8%	1,274,619	7.3%	12,326	1.0%
	計	8,391,473	44.7%	8,353,169	48.0%	38,304	0.5%
投資的 経費	普通建設事業費	2,530,960	13.5%	1,511,401	8.7%	1,019,559	67.5%
	計	2,530,960	13.5%	1,511,401	8.7%	1,019,559	67.5%
その 他の 経費	物件費	3,113,520	16.6%	3,012,941	17.3%	100,579	3.3%
	維持補修費	137,883	0.7%	179,662	1.0%	△ 41,779	△23.3%
	補助費等	2,580,877	13.7%	2,261,284	13.0%	319,593	14.1%
	積立金、投資・ 出資金、貸付金	197,934	1.0%	396,162	2.3%	△ 198,228	△50.0%
	繰出金	1,840,830	9.8%	1,686,048	9.7%	154,782	9.2%
	計	7,871,044	41.8%	7,536,097	43.3%	334,947	4.4%
合計		18,793,477	100.0%	17,400,667	100.0%	1,392,810	8.0%

※ 地方財政状況調査（決算統計）に準じて作成

歳出決算額18,793,477千円は、前年度に比較し8.0%増加している。

義務的経費の決算額は、歳出総額の44.7%を占めており、前年度に比較して38,304千円（0.5%）の増加となっている。これは主に、人事院勧告に伴う期末手当及び勤勉手当の増加により人件費が増加したことによるものである。

投資的経費の決算額は、歳出総額の13.5%で、前年度に比較して1,019,559千円（67.5%）の増加となっている。これは主に、白岡駅西口線道路改良事業や白岡宮代線道路改良事業の増額によるものである。

その他の経費の決算額は、歳出総額の41.8%で、前年度に比較して334,947千円（4.4%）の増加となっている。これは主に、電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金支給事業の増額により補助費等が増加したことによるものである。

### 1款 議会費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出総額構成比
令和5年度	151,554	149,182	98.4%	2,372	0.8%
令和4年度	176,535	173,614	98.3%	2,921	1.0%
比較増減	△ 24,981	△ 24,432	0.1p	△ 549	△ 0.2p
前年度比	△ 14.2%	△ 14.1%	—	—	—

当初予算額 156,255 千円のところ、補正予算で 4,701 千円を減額し、予算現額は 151,554 千円となっている。

決算額 149,182 千円は、予算現額に対し 98.4%の執行率であり、歳出総額の 0.8%（前年度 1.0%）で、前年度に比較して 24,432 千円の減少となっている。

### 2款 総務費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額構成比
令和5年度	2,479,913	2,292,621	92.4%	104,370	82,921	12.2%
令和4年度	2,702,594	2,606,626	96.4%	10,753	85,214	15.0%
比較増減	△ 222,681	△ 314,005	△ 4.0p	93,617	△ 2,293	△ 2.8p
前年度比	△ 8.2%	△ 12.0%	—	—	—	—

総務費の主な内容は、総務管理費の一般管理費、財産管理費及び情報管理費並びに徴税費の税務総務費である。

当初予算額 2,252,591 千円のところ、補正予算で 210,131 千円を増額し、繰越明許費 10,753 千円及び予備費充用額 6,438 千円を加え、予算現額は 2,479,913 千円となっている。

決算額 2,292,621 千円は、予算現額に対し 92.4%の執行率であり、歳出総額の 12.2%（前年度 15.0%）で、前年度に比較して 314,005 千円（12.0%）の減少となっている。これは主に、前年度に皆増した防犯灯等 LED 化 ESCO 事業の減額によるものである。

### 3款 民生費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額構成比
令和5年度	8,051,652	7,668,107	95.2%	175,501	208,044	40.8%
令和4年度	7,637,365	7,216,378	94.5%	1,577	419,410	41.5%
比較増減	414,287	451,729	0.7p	173,924	△ 211,366	△ 0.7p
前年度比	5.4%	6.3%	—	—	—	—

民生費の主な内容は、社会福祉費の社会福祉総務費、障害者福祉費及び老人福祉費、児童福祉費の児童福祉総務費、児童福祉施設費、保育所費及び児童措置費、生活保護費の生活保護扶助費並びに保険年金費の国民健康保険費及び後期高齢者医療事業費である。

当初予算額 7,112,500 千円のところ、補正予算で 935,492 千円を増額し、繰越明許費 1,577 千円及び予備費充用額 2,083 千円を加え、予算現額は 8,051,652 千円となっている。

決算額 7,668,107 千円は、予算現額に対し 95.2%の執行率であり、歳出総額の 40.8%（前年度 41.5%）で、前年度に比較し 451,729 千円（6.3%）の増加となっている。これは主に、電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金支給事業及び障害者自立支援給付等事業の増加によるものである。

**4款 衛生費**

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額構成比
令和5年度	1,721,235	1,419,843	82.5%	80,764	220,628	7.6%
令和4年度	1,954,911	1,609,979	82.4%	284,057	60,875	9.3%
比較増減	△ 233,676	△ 190,136	0.1p	△ 203,293	159,753	△ 1.7p
前年度比	△ 12.0%	△ 11.8%	—	—	—	—

衛生費の主な内容は、保健衛生費の保健衛生総務費及び予防費並び清掃費のし尿塵芥処理費である。

当初予算額1,285,529千円のところ、補正予算で151,649千円を増額し、繰越明許費284,057千円を加え、予算現額は1,721,235千円となっている。

決算額1,419,843千円は、予算現額に対し82.5%の執行率であり、歳出総額の7.6%（前年度9.3%）で、前年度に比較して190,136千円（11.8%）の減少となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症予防接種事業に伴う予防費及び省エネ家電買換え促進補助事業に伴う生活環境費の減少によるものである。

**5款 労働費**

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出総額構成比
令和5年度	390	387	99.2%	3	0.0%
令和4年度	503	503	100.0%	0	0.0%
比較増減	△ 113	△ 116	△ 0.8p	3	0.0p
前年度比	△ 22.5%	△ 23.1%	—	—	—

労働費の内容は、労働諸費である。

当初予算額461千円のところ、補正予算で71千円を減額し、予算現額は390千円となっている。

決算額387千円は、予算現額に対し99.2%の執行率であり、歳出総額の0.0%（前年度0.0%）で、前年度に比較して116千円（23.1%）の減少となっている。

**6款 農林水産業費**

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額構成比
令和5年度	480,762	249,536	51.9%	209,482	21,744	1.3%
令和4年度	376,146	348,539	92.7%	0	27,607	2.0%
比較増減	104,616	△ 99,003	△ 40.8p	209,482	△ 5,863	△ 0.7p
前年度比	27.8%	△ 28.4%	—	—	—	—

農林水産業費の主な内容は、農業費の農業総務費、農業振興費及び農地費である。

当初予算額229,342千円のところ、補正予算で251,420千円を増額し、予算現額は480,762千円となっている。

決算額249,536千円は、予算現額に対し51.9%の執行率であり、歳出総額の1.3%（前年度2.0%）で、前年度に比較して99,003千円（28.4%）の減少となっている。これは主に、強い農業・担い手づくり総合支援事業の皆減に伴う農業振興費の減少によるものである。

## 7款 商工費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額構成比
令和5年度	121,732	110,873	91.1%	0	10,859	0.6%
令和4年度	122,962	115,625	94.0%	0	7,337	0.6%
比較増減	△ 1,230	△ 4,752	△ 2.9p	0	3,522	0.0p
前年度比	△1.0%	△4.1%	—	—	—	—

商工費の主な内容は、商工費の商工総務費及び商工振興費である。

当初予算額 94,728 千円のところ、補正予算で 27,004 千円を増額し、予算現額は 121,732 千円となっている。

決算額 110,873 千円は、予算現額に対し 91.1%の執行率であり、歳出総額の 0.6%（前年度 0.6%）で、前年度に比較して 4,752 千円（4.1%）の減少となっている。これは主に、運送事業者支援事業の皆減に伴う商工振興費の減少によるものである。

## 8款 土木費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額構成比
令和5年度	4,522,411	3,226,390	71.3%	1,073,844	222,177	17.2%
令和4年度	3,009,284	2,066,473	68.7%	904,443	38,368	11.9%
比較増減	1,513,127	1,159,917	2.6p	169,401	183,809	5.3p
前年度比	50.3%	56.1%	—	—	—	—

土木費の主な内容は、道路橋梁費の道路維持費及び道路新設改良費並びに都市計画費の都市計画総務費、区画整理費、街路事業費、公園費及び公共下水道費である。

当初予算額 3,152,680 千円のところ、補正予算で 464,718 千円を増額し、繰越明許費 904,443 円及び予備費充用額 570 千円を加え、予算現額は 4,522,411 千円となっている。

決算額 3,226,390 千円は、予算現額に対し 71.3%の執行率であり、歳出総額の 17.2%（前年度 11.9%）で、前年度に比較して 1,159,917 千円（56.1%）の増加となっている。これは主に、白岡駅西口線道路改良事業及び白岡宮代線道路改良事業の増加に伴う街路事業費の増加によるものである。

## 9款 消防費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額構成比
令和5年度	805,996	797,145	98.9%	0	8,851	4.2%
令和4年度	664,236	607,443	91.4%	52,060	4,733	3.5%
比較増減	141,760	189,702	7.5p	△ 52,060	4,118	0.7p
前年度比	21.3%	31.2%	—	—	—	—

消防費の主な内容は、消防費の常備消防費である。

当初予算額 750,101 千円のところ、補正予算で 3,835 千円を増額し、繰越明許費 52,060 千円を加え、予算現額は 805,996 千円となっている。

決算額 797,145 千円は、予算現額に対し 98.9%の執行率であり、歳出総額の 4.2%（前年度 3.5%）で、前年度に比較して 189,702 千円（31.2%）の増加となっている。これは主に、埼玉東部消防組合負担金の増加に伴う常備消防費の増加によるものである。

## 10款 教育費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額構成比
令和5年度	1,760,397	1,592,201	90.4%	98,417	69,779	8.5%
令和4年度	1,466,980	1,380,570	94.1%	22,500	63,910	7.9%
比較増減	293,417	211,631	△ 3.7p	75,917	5,869	0.6p
前年度比	20.0%	15.3%	—	—	—	—

教育費の主な内容は、教育総務費の事務局費及び教育振興費、小学校費の学校管理費及び学校給食費、中学校費の学校管理費並びに社会教育費の社会教育総務費、保健体育費の体育施設費である。

当初予算額1,466,230千円のところ、補正予算で261,456千円を増額し、繰越明許費22,500千円及び予備費充用額10,211千円を加え、予算現額は1,760,397千円となっている。

決算額1,592,201千円は、予算現額に対し90.4%の執行率であり、歳出総額の8.5%（前年度7.9%）で、前年度に比較して211,631千円（15.3%）の増加となっている。これは主に、学校・家庭相互連携システム導入事業の皆増に伴う教育振興費の増加及び温水プール大規模改修事業の皆増に伴う体育施設費の増加によるものである。

## 11款 公債費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出総額構成比
令和5年度	1,287,196	1,286,945	100.0%	251	6.8%
令和4年度	1,274,870	1,274,619	100.0%	251	7.3%
比較増減	12,326	12,326	0.0p	0	△ 0.5p
前年度比	1.0%	1.0%	—	—	—

公債費の内容は、地方債元金償還金並びに地方債利子及び一時借入金利子である。

当初予算額1,315,932千円のところ、補正予算で28,736千円を減額し、予算現額は1,287,196千円となっている。

決算額1,286,945千円は、予算現額に対し100.0%の執行率であり、歳出総額の6.8%（前年度7.3%）で、前年度に比較して12,326千円（1.0%）の増加となっている。

## 12款 諸支出金

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出総額構成比
令和5年度	247	246	99.6%	1	0.0%
令和4年度	297	297	100.0%	0	0.0%
比較増減	△ 50	△ 51	△ 0.4p	1	0.0p
前年度比	△16.8%	△17.2%	—	—	—

諸支出金の内容は、土地開発基金繰出金である。

当初予算額1,651千円のところ、補正予算で1,404千円を減額し、予算現額は247千円となっている。

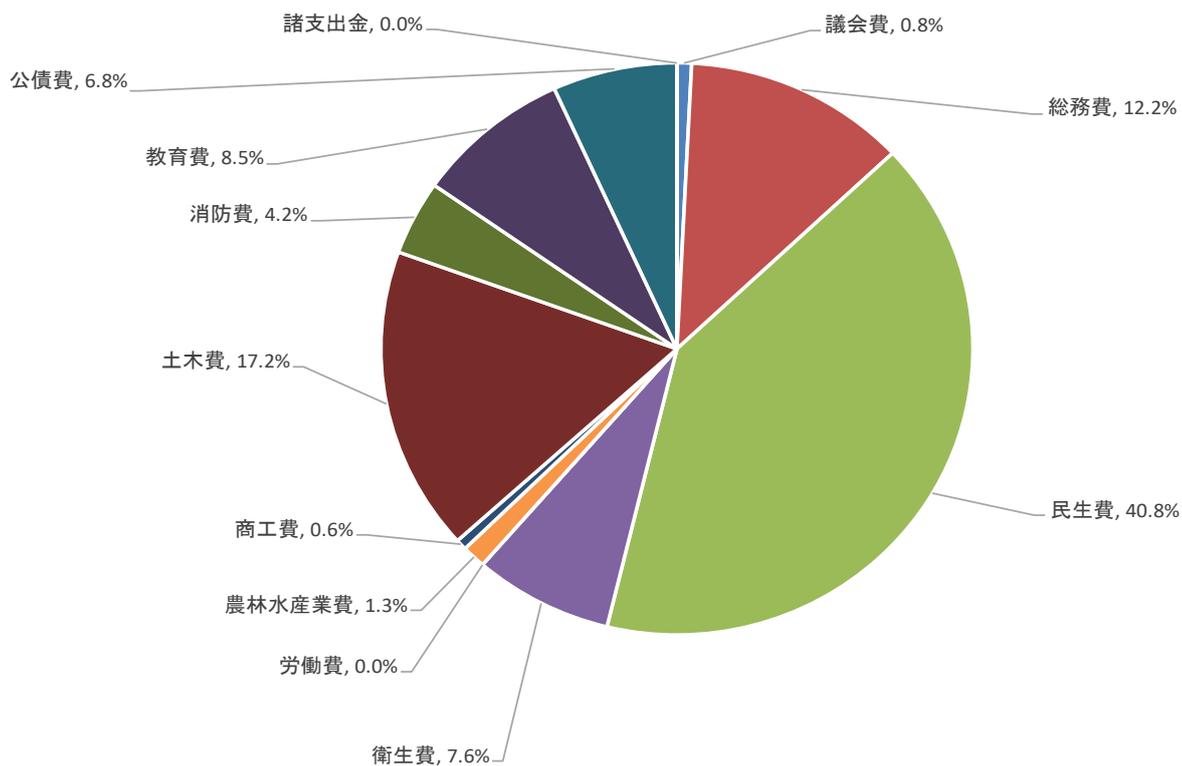
決算額246千円は、予算現額に対し99.6%の執行率であり、歳出総額の0.0%（前年度0.0%）で、前年度に比較して51千円（17.2%）の減少となっている。これは、土地開発基金繰出事業の減少に伴う土地開発基金繰出金の減少によるものである。

### 13款 予備費

当初予算額20,000千円のところ、主に、総務費の財産管理費における現庁舎維持管理事業等へ合計19,302千円を予算充用し、予算現額は698千円となっている。

歳出決算の款別支出済額の構成状況は、次図のとおりである。

款別歳出決算構成図表



## 【特別会計】

### (1) 国民健康保険

予算現額	4,765,120千円	
歳入決算額	4,751,687千円	(予算現額に対する割合 99.7%)
歳出決算額	4,630,086千円	(予算現額に対する割合 97.2%)
差引残額	121,600千円	翌年度へ繰り越す。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入で160,276千円(3.5%)増加し、歳出で270,812千円(6.2%)増加している。

#### 歳入

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)
令和5年度	4,765,120	4,856,563	4,751,687	9,224	95,653	99.7%	97.8%
令和4年度	4,654,852	4,696,454	4,591,411	6,088	98,955	98.6%	97.8%
比較増減	110,268	160,109	160,276	3,136	△3,302	1.1p	0.0p
前年度比	2.4%	3.4%	3.5%	51.5%	△3.3%	—	—

歳入の主なものは、県支出金及び国民健康保険税である。

決算額は、予算現額に対して13,433千円(0.3%)の減収で、調定額に対しては97.8%の収入率である。

歳入を前年度と比較すると160,276千円(3.5%)の増加となっている。これは主に、県支出金の増加によるものである。

国民健康保険税の決算状況は、次の表のとおりであるが、歳入総額に占める割合は18.2%である。

#### (国民健康保険税の収入状況)

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)
令和5年度	816,777	970,928	866,323	9,167	95,438	106.1%	89.2%
令和4年度	837,253	1,027,400	922,666	6,031	98,703	110.2%	89.8%
比較増減	△20,476	△56,472	△56,343	3,136	△3,265	△4.1p	△0.6p
前年度比	△2.4%	△5.5%	△6.1%	52.0%	△3.3%	—	—

決算額は、予算現額に対して49,546千円(6.1%)の増収で、調定額に対しては89.2%の収入率であり、これを前年度と比較すると、決算額では6.1%の減少であり、収入未済額では3.3%減少している。

自主財源確保のため、なお一層の努力を望むものである。

不納欠損処分は、次の表に示すとおりである。不納欠損処分としたものは、前年度と比較すると、件数では96件、金額では3,136千円増加した。これらはいずれも適正な手続により処理されており、市税同様やむを得ないものと認められるが、今後とも慎重に取り扱われたい。

(不納欠損処分)

(単位：千円、件)

区 分	金 額	対象件数
滞納処分の執行を停止したもの（地方税法第15条の7）	3,525	155
時効が完成したもの（地方税法第18条第1項）	5,643	281
計	9,168	436

歳出

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
令和5年度	4,765,120	4,630,086	97.2%	135,034
令和4年度	4,654,852	4,359,274	93.7%	295,578
比較増減	110,268	270,812	3.5p	△ 160,544
前年度比	2.4%	6.2%	—	—

決算額は、予算現額に対して97.2%の執行率であり、前年度と比較すると3.5ポイント増加している。

歳出の主なものは、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金である。

歳出を前年度と比較すると270,812千円(6.2%)の増加となっている。これは主に、保険給付費の増加によるものである。

## (2) 後期高齢者医療

予算現額	790,795千円	
歳入決算額	790,649千円	(予算現額に対する割合 100.0%)
歳出決算額	786,637千円	(予算現額に対する割合 99.5%)
差引残額	4,012千円	翌年度へ繰り越す。

本会計は、医療制度改革に伴い、平成20年度会計から始まったものである。この保険制度の運営主体は県内市町村で組織する埼玉県後期高齢者医療広域連合であり、市では保険料の徴収事務等を行うものである。

### 歳入

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)
令和5年度	790,795	795,806	790,649	684	4,473	100.0%	99.4%
令和4年度	788,204	786,184	780,636	509	5,039	99.0%	99.3%
比較増減	2,591	9,622	10,013	175	△ 566	1.0p	0.1p
前年度比	0.3%	1.2%	1.3%	34.4%	△ 11.2%	—	—

決算額は、予算現額に対し146千円(0.0%)の減収で、調定額に対しては99.4%の収入率である。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料となっており、歳入全体の81.5%を占めている。

### 歳出

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
令和5年度	790,795	786,637	99.5%	4,158
令和4年度	788,204	776,330	98.5%	11,874
比較増減	2,591	10,307	1.0p	△ 7,716
前年度比	0.3%	1.3%	—	—

決算額は、予算現額に対して99.5%の執行率であり、前年度と比較すると1.0ポイント増加している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金となっており、歳出全体の96.3%を占めている。

### (3) 介護保険

予算現額	4,075,781千円		
歳入決算額	4,071,597千円	(予算現額に対する割合)	99.9%
歳出決算額	3,887,677千円	(予算現額に対する割合)	95.4%
差引残額	183,920千円	翌年度へ繰り越す。	

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入で116,869千円(3.0%)、歳出で124,261千円(3.3%)増加している。

本会計は、平成12年度会計から始まったものである。

#### 歳入

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)
令和5年度	4,075,781	4,081,561	4,071,597	2,335	7,629	99.9%	99.8%
令和4年度	3,924,122	3,965,748	3,954,728	2,287	8,734	100.8%	99.7%
比較増減	151,659	115,813	116,869	48	△1,105	△0.9p	0.1p
前年度比	3.9%	2.9%	3.0%	2.1%	△12.7%	—	—

決算額は、予算現額に対し4,184千円(0.1%)の減収で、調定額に対しては99.8%の収入率である。

歳入の主なものは、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び繰入金である。歳入を前年度と比較すると116,869千円(3.0%)の増加となっている。これは主に、国庫支出金及び県支出金の増加によるものである。

#### 歳出

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	4,075,781	3,887,677	95.4%	0	188,104
令和4年度	3,924,122	3,763,416	95.9%	0	160,706
比較増減	151,659	124,261	△0.5p	0	27,398
前年度比	3.9%	3.3%	—	—	—

決算額は、予算現額に対し95.4%の執行率であり、前年度と比較すると0.5ポイント減少している。

歳出の主なものは、保険給付費となっており、歳出全体の90.6%を占めている。

#### (4) 蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地地区画整理事業

予算現額	347,547千円		
歳入決算額	305,726千円	(予算現額に対する割合	88.0%)
歳出決算額	278,524千円	(予算現額に対する割合	80.1%)
差引残額	27,202千円	翌年度へ繰り越す。	

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入で13,769千円(4.7%)増加し、歳出で12,065千円(4.5%)増加している。

本会計は、平成8年度会計から始まったものである。

#### 歳入

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)
令和5年度	347,547	305,726	305,726	0	0	88.0%	100.0%
令和4年度	380,339	291,957	291,957	0	0	76.8%	100.0%
比較増減	△ 32,792	13,769	13,769	0	0	11.2p	0.0p
前年度比	△ 8.6%	4.7%	4.7%	—	—	—	—

決算額は、予算現額に対し、41,821千円(12.0%)の減収で、調定額に対しては100.0%の収入率である。歳入の主な内容は、繰入金及び国庫支出金である。歳入を前年度と比較すると13,769千円(4.7%)の増加となっている。これは主に、東部中央白岡宮代線橋梁築造工事に係る負担金によるものである。

#### 歳出

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	347,547	278,524	80.1%	59,955	9,068
令和4年度	380,339	266,459	70.1%	92,785	21,094
比較増減	△ 32,792	12,065	10.0p	△ 32,830	△ 12,026
前年度比	△ 8.6%	4.5%	—	—	—

決算額は、予算現額に対し80.1%の執行率であり、前年度と比較すると10.0ポイント増加している。歳出の主な内容は、事業費となっており、歳出全体の92.0%を占めている。

## 【財産に関する調書】

### (1) 公有財産

- ア 土地及び建物 本庁舎等
- イ 物 権 地上権
- ウ 出資による権利 埼玉県農業信用基金協会、(公社)埼玉県農林公社、(公社)埼玉県農林公社(青年農業者育成基金)、(公財)埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター、白岡市公共下水道事業、白岡市農業集落排水事業、白岡市水道事業、(有)しらおか味彩センター、地方公共団体金融機構

(2) 物 品 車両、机・椅子類(現庁舎)、机・椅子類(生涯学習センター)、書棚類(現庁舎)、書棚類(生涯学習センター)、機械器具類、その他

(3) 債 権 入学準備金貸付金

(4) 基 金 土地開発基金、財政調整基金、公共施設整備基金、社会福祉施設整備基金、国民健康保険財政調整基金、ふるさと文化振興基金、減債基金、保健福祉基金、介護保険給付費準備基金、医療法人社団哺育会白岡中央総合病院の機器等取得支援基金、白岡市森林環境譲与税基金

以上のとおり、公有財産、物品、債権及び基金については、管理、運営等につき、それぞれの目的に基づいて適正に執行されているものと認められた。

## 6 結び

令和5年度の一般会計・特別会計決算は、歳入総額が30,345,574千円で前年度に比べ1,904,258千円(6.7%)増加し、歳出総額が28,376,402千円で前年度に比べ1,810,255千円(6.8%)増加した。

一般会計の歳入は、歳入総額20,425,916千円のうち、自主財源は9,807,274千円で前年度に比べ499,438千円(5.4%)増加した。その要因としては、使用料及び手数料、財産収入、繰入金及び諸収入は減少したものの、市税、分担金及び負担金、寄附金及び繰越金が増加したためである。歳入に占める自主財源の割合は、前年度に比べ1.5ポイント減少の48.0%となった。自主財源の根幹をなす市税は、7,508,009千円で前年度に比べ117,653千円(1.6%)増加した。その主な要因としては、納税義務者数の増加による個人市民税額、企業収益の増加による法人市民税額及び新築家屋や開発行為等に伴い宅地化された土地が増加したことによる固定資産税額の増加などが挙げられる。また、収入率についても、98.7%で前年度に比べ0.1ポイント増加している。税収確保の取組については、これまでの提言を踏まえた改善が図られており、収入未済額が93,609千円で、前年度に比べ9,190千円(8.9%)減少した。収入未済額については、時間経過とともに徴収の難易度が上がっていくことから、積極的な収納・徴収を図り、徴収担当課だけでなく関係課間で連携し、滞納者の実態把握を的確に進めることが滞納額圧縮のために重要であるため、税収確保について引き続き努力されたい。

一方、依存財源は、10,618,642千円で前年度に比べ1,103,893千円(11.6%)増加した。その要因としては利子割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金は減少したものの、地方譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金及び市債が増加したためである。

一般会計の歳出総額は18,793,477千円で、白岡駅西口線道路改良事業や白岡宮代線道路改良事業の増加などに伴い、1,392,810千円(8.0%)増加した。令和5年度は、厳しい財政状況の中でも、過去最大の予算規模となっており、優先順位の高い事業を重点的に実施したところである。世界中で猛威を振るった新型コロナウイ

ルス感染症の流行が収束傾向となった一方、新たな問題としてエネルギー価格や物価の高騰が、市民生活に大きな影を落とし、令和5年度においても厳しい経済状況となった。そのため、令和4年度に引き続き、価格高騰などの影響を受けている世帯や事業者等を支援するための対策が講じられた。

令和5年度の主な事業としては、福祉関連施策では、電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金支給事業の実施により、家計への影響が大きい低所得者の生活の安定が図られたほか、民間保育所整備推進事業の実施により、新設される病児保育が可能な保育施設の整備に寄与し、待機児童の解消と保育環境の向上が期待される。生活環境整備関連施策では、市民の身体や財産を災害から守ることを目的として地域防災計画を改訂し、また、昭和56年以前に建てられ、現行の建築基準法に基づく耐震基準に適合しない消防団機械器具置場を新設するなど地域防災の環境整備が図られた。教育関連施策では、学校・家庭相互連携システムを新たに導入したことにより、学校・家庭・行政での連絡体制の充実が図られた。産業振興関連施策では、電気・ガス料金高騰対策中小企業者等支援事業の実施により、中小企業者の安定的かつ継続的な事業運営の支援が図られたほか、市内で生産されたお米を新生児が誕生した世帯に贈呈し、市内の農業に関心を持っていただき、また、地産地消の促進にも寄与した。都市基盤整備関連施策では、白岡宮代線道路改良事業の実施により東北自動車道を横断するオーバークリッジの橋桁架設を行ったほか、白岡駅西口線道路改良事業の実施により、県道さいたま栗橋線と白岡駅とのアクセス道路と駅前広場の一体的な整備の推進や、新設するエレベーターの設計を行うなど、快適で誰もが住みやすいまちづくりの推進が図られた。

一般会計の歳入歳出差引額は1,632,438千円で、翌年度に繰越すべき財源472,568千円を差し引いた実質収支額は1,159,871千円となった。

次に、特別会計の決算状況を見ると、歳入総額は9,919,658千円で前年度に比べ300,927千円(3.1%)の増加となった。その主な要因としては、国民健康保険特別会計が160,276千円(3.5%)、後期高齢者医療特別会計が10,013千円(1.3%)、介護保険特別会計が116,869千円(3.0%)、蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計が13,768千円(4.7%)増加したことによるものである。

歳出総額は9,582,924千円で前年度に比べ417,444千円(4.6%)の増加となった。その主な要因としては、国民健康保険特別会計が270,812千円(6.2%)、後期高齢者医療特別会計が10,306千円(1.3%)、介護保険特別会計が124,262千円(3.3%)、蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計が12,064千円(4.5%)増加したことによるものである。

団体等への補助金については、近年、補助金等の交付手続等に関する規則等に則した事務処理が行われているかの調査が実施されており、適正な処理に向けての是正が進んでいる。今年度の調査結果においても是正が確認されたことは評価できる。一方、補助金が市民の税金から捻出されていることを鑑みれば、漫然と毎年同時期に同額を交付するのではなく、厳格な審査をした上での交付が必要となるのは自明である。補助金の申請を受けてから審査するのではなく、当初予算の金額を算定する段階から補助金のあり方を考えていく必要がある。今後も補助金に関する調査を継続しながら、適正な運用に努められたい。

最後に、将来的には白岡市においても人口が減少することは推計されており、そのことから、今後来るであろう本格的な人口減少社会の中で白岡市が生き残るために、財政的な無駄を削減し、効率的な行財政運営の体制を整えることは急務である。

事務執行に当たっては、安易な前例踏襲に捕らわれることなく、PDCAを効果的に回し、見直しと改善を行う必要がある。今まで実施してきた事業の特性は生かしながらも、再評価することにより、過不足のない効果的な事業にすることが期待できる。

現在では、年々業務量が増加するとともに業務内容が複雑化しており、職員の負担が増していることは、十分に理解できる。ただし、そのような状況にあっても、職員の自己研鑽は重要である。特に管理職について

は、組織や部下を指揮・管理する立場であり、広い識見が求められる。管理職としての職責を全うするためには、部下に業務を任せきりとするのではなく、部下の業務の進捗や内容を把握しておくことが必要であることを再認識し、資質向上に努めていただきたい。

職員一人ひとりが市の財源は税金によって成り立っていることを忘れずに、市民に必要なサービスとは何かを常に意識し、主体性を持って仕事に取り組むよう期待するものである。

今回の審査において、一部の課では、課内や他部署との情報交換や連携が形式的になっていると感じられた。情報の取扱いについては、法令を順守した上で、積極的に共有すべきである。

市民目線では、職員がどのような業務を担当しているかにかかわらず、一括りで市の職員と捉えられる事がある。そのため、自身が担当している業務はもちろんのこと、担当外の業務であっても、市として進めている事業や他課でどのような業務を行っているかなどの情報を市の職員として説明責任が果たせるよう日頃から情報収集に励んでいただきたい。

令和5年度については生成A Iなどが話題になった年でもあり、近年のICTの発展は目を見張るものがある。そのような中、市においても、近年ではDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進に力を入れていることから、個人や組織の研鑽はもちろんであるが、限られた人的リソースの中で、こうした新しい取組も積極的に取り入れ、効率的な事務執行ができる体制を構築し、行政サービスの更なる向上に繋げ、市民の信頼や期待に応えられる行財政運営が実施されることを期待する。